



第77期中間報告書

平成14年4月1日から平成14年9月30日まで



<http://www.anritsu.co.jp/>

アンリツ株式会社



株主の皆様には、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

日頃は格別のご支援を賜わり厚く御礼申し上げます。

ここに第77期上半期（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）の営業の概況並びに中間決算の状況をご報告申し上げます。

株主の皆様におかれましては、今後ともなお一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成14年12月

社 長 塩見 昭

業績の概要

区 分	連 結			単 独		
	第76期上半期	第77期上半期	増減率	第76期上半期	第77期上半期	増減率
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
受 注 高	62,019	37,160	40.1	46,436	20,490	55.9
売 上 高	77,667	38,252	50.7	56,163	20,993	62.6
営 業 損 益	12,322	5,441	-	8,999	6,726	-
経 常 損 益	9,731	7,248	-	8,186	7,203	-
中 間 純 損 益	6,584	16,646	-	5,242	13,819	-

売上高内訳（連結）

区 分	第76期上半期		第77期上半期		前年同期比	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減額	増減率
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
売 上 高	77,667	100.0	38,252	100.0	39,415	50.7
情報通信機器	7,926	10.2	4,151	10.8	3,774	47.6
計 測 器	54,433	70.1	25,879	67.6	28,554	52.5
デ バ イ ス	6,518	8.4	711	1.9	5,807	89.1
産 業 機 械	6,769	8.7	5,839	15.3	930	13.7
そ の 他	2,019	2.6	1,670	4.4	349	17.3
日 本	35,286	45.4	20,541	53.7	14,745	41.8
海 外	42,381	54.6	17,710	46.3	24,670	58.2
米 州	17,547	22.6	6,631	17.3	10,916	62.2
欧 州	16,704	21.5	6,178	16.2	10,525	63.0
ア ジ ア 他	8,129	10.5	4,901	12.8	3,228	39.7

当上半期におけるわが国経済は、輸出が自動車・機械を中心に堅調に推移したものの、設備投資、個人消費など国内需要が依然として低調でした。更に、デフレの長期・深刻化、株価の低迷、不良債権問題などもあり、景気は引き続き底ばいの厳しい状況が続きました。海外の景気は、米国は緩やかに回復しつつも先行きにはなお不透明感が漂い、欧州は持ち直しの動きが弱まっていますが、アジアは順調に回復しております。

通信・電子機器業界におきましては、世界的なIT不況を背景に、企業が大規模なリストラや設備投資抑制を余儀なくされる深刻な状況が続きました。

このような経済情勢のもとで、当社は、生き残りをかけて社内カンパニーの再編や産業機械事業の独立分社化等の事業再編施策を実行し、「Mobile and Internet」関連事業にフォーカスした「事業の選択と集中」を推進しました。また、成長を続ける中国市場に対する事業戦略を立案・推進する組織として「中国室」を設けました。更に、利益確保の施策として、設備投資の圧縮、経費節減のほか、雇用構造改革の一環としての早期退職優遇制度の実施、ワークシェアリングの導入、幹部職以上の報酬カット等を行いました。

しかしながら、当社の主要顧客である情報通信関連の企業業績・市場環境は想定した以上に厳しく、計測器・デバイス事業が低迷した結果、中間連結決算につきましては、受注高は371億60百万円（前年同期比40.1%減）、売上高は382億52百万円（前年同期比50.7%減）にとどまりました。損益につきましては、営業損益は売上の不振、採算の悪化により54億41百万円の損失（前年同期は123億22百万円の利益）となり、経常損益は72億48百万円の損失（前年同期は97億31百万円の利益）となりました。中間純損益は早期退職優遇制度の実施による特別退職金50億43百万円及び棚卸資産評価・廃却損131億73百万円をそれぞれ特別損失として計上したこともあり、166億46百万円の損失（前年同期は65億84百万円の利益）となりました。なお、当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分の返上を申請しておりましたが、平成14年9月1日付けで、厚生労働大臣から将来分支給義務停止の認可を受けました。これにより、当上半期において62億29百万円の特別利益を計上しております。

また、中間単独決算につきましては、受注高は204億90百万円（前年同期比55.9%減）、売上高は209億93百万円（前年同期比62.6%減）、営業損益は67億26百万円の損失（前年同期は89億99百万円の利益）、経常損益は72億3百万円の損失（前年同期は81億86百万円の利益）、中間純損益は138億19百万円の損失（前年同期は52億42百万円の利益）となりました。

以上の結果、当上半期は大幅な赤字であったことから、株主の皆様への中間配当につきましては、誠に申し訳なく存じますが、見送らせていただくことといたしました。

売上高内訳（単独）

区 分	第76期上半期		第77期上半期		前年同期比	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減額	増減率
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
売 上 高	56,163	100.0	20,993	100.0	35,170	62.6
情報通信機器	7,722	13.8	4,105	19.6	3,617	46.8
計 測 器	38,914	69.3	14,759	70.3	24,154	62.1
デ バ イ ス	4,554	8.1	509	2.4	4,044	88.8
産 業 機 械	4,835	8.6	1,495	7.1	3,340	69.1
そ の 他	136	0.2	122	0.6	13	9.9
市 場 別						
官 公 需	2,852	5.1	2,294	10.9	557	19.6
国 内 民 需	28,970	51.6	12,483	59.5	16,487	56.9
輸 出	24,340	43.3	6,215	29.6	18,124	74.5

情報通信機器部門

当上半期は、N T T向けのデジタル伝送機器と公衆電話機の需要減退などにより、売上高は全体として前年同期を下回りました。

この結果、売上高は、連結では41億51百万円（前年同期比47.6%減）、単独では41億5百万円（前年同期比46.8%減）となりました。

なお、情報通信機器事業を分担してきた社内カンパニー「ネットワークソリューションズ」は平成14年6月をもって解散し、「システムソリューション本部」の新設等の事業再構築により、収益性の改善に取り組んでいきます。

計測器部門

当上半期は、W - C D M A（次世代移動通信システム）関連測定器の売上高が、研究開発用途を中心に引き続き旺盛な需要に支えられて順調な伸びを示しました。一方、光・デジタル通信用測定器は、次世代超高速通信システム開発用に48GビットB E R T S（符号誤り率測定システム）などの新製品を他社に先駆けて発表しましたが、国内外とりわけ北米の高速・広帯域光通信関連市場の投資抑制により、その売上高は前年同期を大幅に下回りました。

この結果、全体としての売上高は、連結では前年同期を大きく下回り258億79百万円（前年同期比52.5%減）、単独では147億59百万円（前年同期比62.1%減）となりました。

なお、計測器事業を分担してきた社内カンパニー「メジャメントソリューションズ」は、光・デジタル通信用測定器及びI Pビジネスを展開する「フォトニックメジャメントソリューションズ」と、主に移動通信用測定器事業を展開する「ワイヤレスメジャメントソリューションズ」の2社内カンパニー体制へと発展強化させました。

デバイス部門

当上半期は、主力のハイスピードデバイス、光デバイスの新市場向け製品を開発しましたが、主たる市場であるW D M（波長分割多重）伝送システム、光海底ケーブル伝送システムのインフラ投資の減退により、売上高は前年同期を大幅に下回りました。

この結果、売上高は、連結では7億11百万円（前年同期比89.1%減）、単独では5億9百万円（前年同期比88.8%減）となりました。

産業機械部門

当上半期は、引き続き国内における食品安全に対する意識の高まりにより、金属検出機、X線異物検出機の売上高が順調な伸びを示しましたが、全体としては食品業界の設備投資抑制の影響を受け、売上高は前年同期を下回りました。

この結果、売上高は、連結では58億39百万円（前年同期比13.7%減）、単独では14億95百万円（前年同期比69.1%減）となりました。

なお、産業機械事業は、社内カンパニー「インダストリアルソリューションズ」から、独立性を高めた事業形態として子会社アンリツ産機システム株式会社に承継させ、より積極的に展開してまいります。

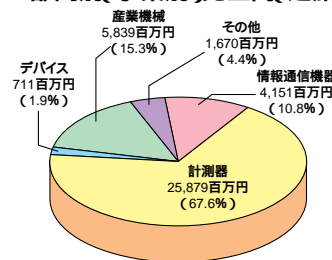
その他の部門

当上半期における売上高は、連結では16億70百万円（前年同期比17.3%減）、単独では1億22百万円（前年同期比9.9%減）となりました。

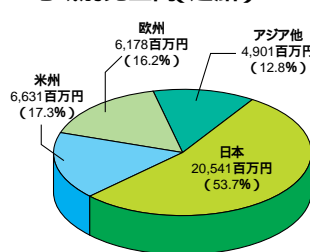
下半期の見通しにつきましては、情報通信関連の需要に依然として明るさが見えないことに加え、国際情勢、米国経済の行方など、先行きには不透明感が漂い、当社を取り巻く環境は更に厳しい状況が続くものと思われます。

当社はこのような情勢に対処するため、新たな社内カンパニー体制の下で、「Mobile and Internet」関連事業、特にI Pネットワーク通信やモバイル通信などの成長分野にリソースを重点投資し、顧客の求めるソリューションをタイムリーに提供し受注・売上の確保をはかります。また、経営構造改革を継続する一方、棚卸資産の圧縮、原価低減、経費節減、効率的な設備投資、雇用構造改革の推進等により、収益性の改善をはかっていく所存です。更に、執行役員等経営層や幹部職に導入した実力主義人事制度を一般職まで拡大し、刻々と変わる事態に機敏に対応できる組織づくりに努めていく所存です。

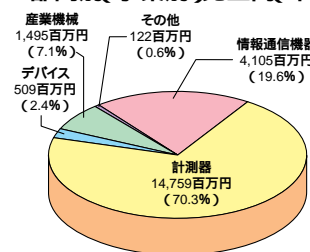
部門別(事業別)売上高(連結)



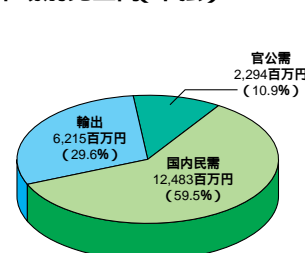
地域別売上高(連結)



部門別(事業別)売上高(単独)



市場別売上高(単独)



決算の概要

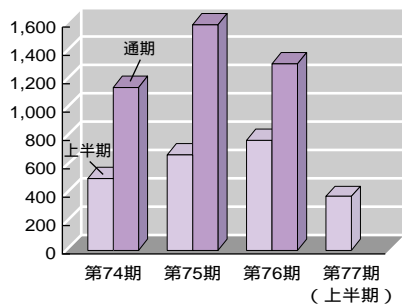
連結決算

区分	第74期	第75期	第76期	第76期 上半期	第77期 上半期
売上高(百万円)	115,068	159,055	131,578	77,667	38,252
営業損益(百万円)	5,276	23,834	7,585	12,322	5,441
経常損益(百万円)	954	21,367	4,945	9,731	7,248
中間(当期)純損益(百万円)	399	9,635	2,566	6,584	16,646
1株当たり中間(当期)純損益(円)	3.15	75.70	20.10	51.54	130.42
総資産(百万円)	170,601	207,544	198,779	196,333	147,059
純資産(百万円)	85,678	93,743	94,170	97,160	75,714
1株当たり純資産(円)	676.71	732.94	737.78	761.17	593.27
研究開発費(百万円)	12,531	15,385	15,222	8,687	5,888
設備投資額(百万円)	5,320	8,307	9,677	6,368	1,392
減価償却費(百万円)	5,139	5,328	6,521	3,010	2,872

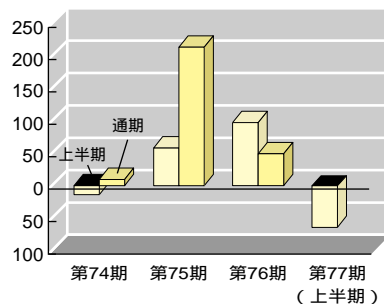
単独決算

区分	第74期	第75期	第76期	第76期 上半期	第77期 上半期
売上高(百万円)	86,553	122,421	91,026	56,163	20,993
営業損益(百万円)	521	16,337	4,951	8,999	6,726
経常損益(百万円)	430	16,277	5,171	8,186	7,203
中間(当期)純損益(百万円)	237	7,067	3,542	5,242	13,819
1株当たり中間(当期)純損益(円)	1.87	55.50	27.74	41.04	108.28
総資産(百万円)	163,413	191,205	177,081	185,290	137,720
純資産(百万円)	87,157	95,384	95,823	98,082	81,714
1株当たり純資産(円)	688.38	745.30	750.73	768.40	640.28
研究開発費(百万円)	9,329	11,005	10,992	6,467	4,031
設備投資額(百万円)	3,303	5,460	6,622	4,717	973
減価償却費(百万円)	2,723	2,818	3,689	1,654	1,695

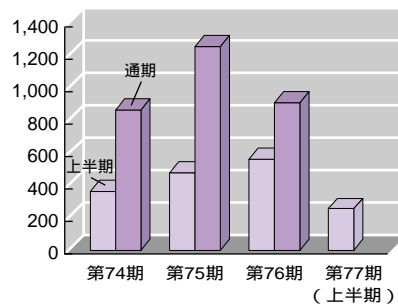
売上高 (億円)



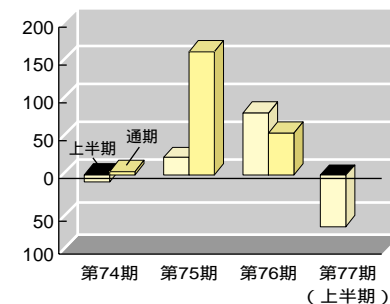
経常損益 (億円)



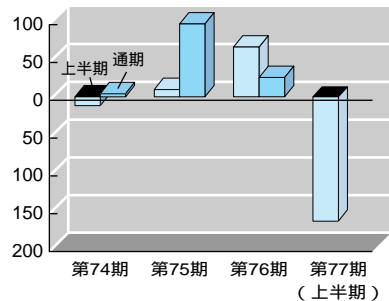
売上高 (億円)



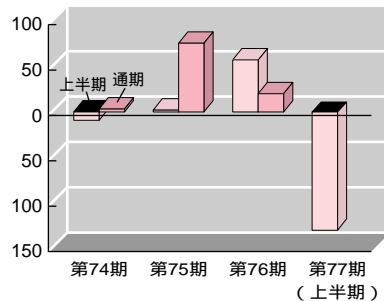
経常損益 (億円)



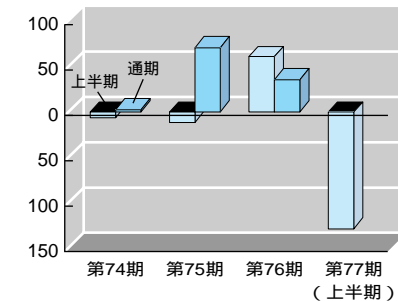
中間(当期)純損益 (億円)



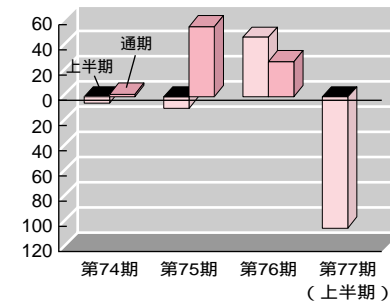
1株当たり中間(当期)純損益 (円)



中間(当期)純損益 (億円)



1株当たり中間(当期)純損益 (円)



中間連結決算

中間連結貸借対照表 (第76期上半期:平成13年9月30日現在、第77期上半期:平成14年9月30日現在)

(単位:百万円)

科 目	第76期 上半期	第77期 上半期	科 目	第76期 上半期	第77期 上半期
資産の部	196,333	147,059	負債の部	99,172	71,343
流動資産	131,649	86,932	流動負債	68,161	24,370
現金及び預金	20,377	18,220	支払手形及び買掛金	25,686	6,669
受取手形及び売掛金	45,382	19,649	短期借入金	11,167	8,402
有価証券	304	1,207	一年内償還社債	10,000	-
棚卸資産	58,740	38,489	一年内償還転換社債	4,200	-
繰延税金資産	5,642	8,616	未払法人税等	3,277	799
その他	1,586	1,198	未払費用	3,836	2,685
貸倒引当金	383	450	その他	9,993	5,812
固定資産	64,652	60,067	固定負債	31,011	46,973
有形固定資産	38,625	35,042	社債	5,000	20,000
建物及び構築物	20,194	18,945	転換社債	14,793	14,793
機械装置及び運搬具	6,931	6,185	長期借入金	1,552	9,521
工具器具備品	6,064	4,854	退職給付引当金	7,785	931
土地	4,887	4,924	役員退職慰労引当金	143	191
建設仮勘定	546	133	繰延税金負債	1,199	803
無形固定資産	13,426	12,762	その他	537	731
営業権	12,296	10,229	少数株主持分		
ソフトウェア	1,076	2,480	少数株主持分	0	0
その他	53	52	資本の部	97,160	75,714
投資その他の資産	12,600	12,262	資本金	14,040	14,043
投資有価証券	6,020	3,994	資本剰余金	22,985	22,988
繰延税金資産	5,047	3,383	利益剰余金	64,078	42,218
その他	1,872	5,098	その他有価証券評価差額金	115	147
貸倒引当金	340	214	為替換算調整勘定	3,357	2,659
繰延資産	31	59	自己株式	702	728
合 計	196,333	147,059	合 計	196,333	147,059

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間連結損益計算書 (第76期上半期:平成13年4月1日から平成13年9月30日まで、第77期上半期:平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)

(単位:百万円)

科 目	第76期上半期	第77期上半期
営業利益の部	77,667	38,252
売上高	45,175	28,033
売上原価	20,169	15,659
営業外損益	12,322	5,441
営業外収益	361	360
受取利息	143	55
受取配当金	27	24
その他営業外収益	191	280
営業外費用	2,953	2,168
支払利息	600	696
為替差損	657	165
棚卸資産売却損	1,441	6
棚卸資産評価損	-	687
その他営業外費用	253	612
経常損益の部	9,731	7,248
特別利益の部	1,675	6,587
厚年基金代行部分返上益	-	6,229
新株引受権戻入益	-	37
事業売却益	-	319
退職給付会計過去勤務債務減少額	1,387	-
貸倒引当金戻入益	287	-
特別損失の部	26	18,572
特別退職金	-	5,043
棚卸資産評価損	-	13,051
棚卸資産売却損	-	122
投資有価証券評価損	26	354
税引前中間純損益	11,379	19,234
法人税、住民税及び事業税	3,565	558
過年度法人税等戻入額	-	105
法人税等調整額	1,224	3,041
少数株主利益	5	0
中間純損益	6,584	16,646

(注)1.記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
2.当上半期における連結子会社数は27社であります。

中間連結キャッシュ・フロー計算書 (第76期上半期:平成13年4月1日から平成13年9月30日まで、第77期上半期:平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)

(単位:百万円)

科 目	第76期上半期	第77期上半期
営業活動によるキャッシュ・フロー	280	3,618
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,113	1,557
財務活動によるキャッシュ・フロー	517	19,133
現金及び現金同等物に係る換算差額	115	135
現金及び現金同等物の増減額	3,992	21,331
現金及び現金同等物の期首残高	24,369	39,552
現金及び現金同等物の中間期末残高	20,377	18,220

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間単独決算

中間貸借対照表 (第76期上半期：平成13年9月30日現在、第77期上半期：平成14年9月30日現在)

(単位：百万円)

科 目	第76期 上半期	第77期 上半期	科 目	第76期 上半期	第77期 上半期
資産の部	185,290	137,720	負債の部	87,207	56,005
流動資産	108,942	66,961	流動負債	57,686	18,367
現金及び預金	16,233	13,794	支払手形	13,732	2,599
受取手形	6,525	1,252	買掛金	11,383	4,390
売掛金	39,845	13,423	短期借入金	3,510	2,280
有価証券	304	1,207	一年内償還社債	10,498	650
棚卸資産	42,615	28,280	一年内償還転換社債	4,200	-
繰延税金資産	1,824	5,731	未払法人税等	2,856	17
その他	1,727	3,387	その他	11,506	8,430
貸倒引当金	133	115	固定負債	29,521	37,638
固定資産	76,317	70,699	社債	8,010	22,360
有形固定資産	19,835	17,846	転換社債	14,793	14,793
建物構築物	10,871	10,129	退職給付引当金	6,275	-
その他	8,964	7,716	役員退職慰労引当金	136	188
無形固定資産	1,067	1,528	その他	306	296
ソフトウェア	1,026	1,488	資本の部	98,082	81,714
その他	40	40	資本金	14,040	14,043
投資その他の資産	55,413	51,325	資本剰余金	22,985	22,988
投資有価証券	5,069	3,428	資本準備金	22,985	22,988
関係会社株式	23,479	27,599	利益剰余金	61,647	45,557
長期貸付金	21,976	13,992	利益準備金	2,451	2,468
繰延税金資産	4,316	2,763	任意積立金	49,719	49,719
その他	1,286	3,995	中間未処分損益	9,476	6,629
貸倒引当金	713	454	(うち中間純損益)	(5,242)	(13,819)
繰延資産	31	59	その他有価証券評価差額金	112	145
社債発行費	31	59	自己株式	702	728
合計	185,290	137,720	合計	185,290	137,720

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間損益計算書 (第76期上半期：平成13年4月1日から平成13年9月30日まで、第77期上半期：平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)

(単位：百万円)

科 目	第76期上半期	第77期上半期
営業損益の部	56,163	20,993
売上高	37,430	19,371
売上原価	9,734	8,348
販売費及び一般管理費	8,999	6,726
営業損益	1,345	1,289
営業外損益の部	8,186	7,203
営業外収益	280	134
受取利息	195	122
受取配当金	868	1,032
その他営業外収益	2,157	1,765
営業外費用	343	438
支払利息	227	147
為替差損	1,441	-
棚卸資産廃却損	-	687
棚卸資産評価損	145	491
その他営業外費用	8,186	7,203
経常損益	1,322	5,599
特別損益の部	-	5,561
特別利益	-	37
厚生年金基金代行部分返上益	1,019	-
新株引受権戻入益	302	-
退職給付会計過去勤務債務減少額	437	15,154
貸倒引当金戻入益	-	4,527
特別損失	-	10,123
特別退職金	-	122
棚卸資産評価損	42	369
棚卸資産廃却損	26	11
関係会社株式評価損	369	-
投資有価証券評価損	9,070	16,757
貸倒引当金繰入額	2,965	17
税引前中間純損益	-	105
法人税、住民税及び事業税	863	2,849
過年度法人税等戻入額	5,242	13,819
法人税等調整額	4,234	7,126
中間純損益	-	63
前期繰越利益	9,476	6,629
合併に伴う受入未処分利益	-	-
中間未処分損益	9,476	6,629

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

会社の概要

商号 アンリツ株式会社 ANRITSU CORPORATION
 本社 東京都港区南麻布五丁目10番27号(〒106-8570)
 電話(03)3446-1111(代表)
 創立 昭和6年3月17日
 資本金 14,043,048,688円
 従業員数 2,029名(男性1,782名、女性247名)
 主要営業品目

部門	主要製品
情報通信機器	デジタル伝送機器、公共情報システム、公衆電話機
計測器	デジタル通信用測定器、光通信用測定器、ルータ機器、移動通信用測定器、RF・マイクロ波・ミリ波帯汎用測定器、精密寸法測定機
デバイス	ハイスピードデバイス、光デバイス
産業機械	自動重量選別機、自動電子計量機、異物検出機

役員

代表取締役会長	中川 裕 雄	取締役	橋本 裕 一
代表取締役社長	塩見 昭	常勤監査役	近江 清 貴
取締役副社長	石黒 辰 雄	常勤監査役	佐藤 健 幸
常務取締役	中井 健 夫	監査役(社外監査役)	柴田 保 幸
取締役	杉本 榮 次	監査役(社外監査役)	鈴木 俊 一

執行役員

社長	塩見 昭	執行役員	小野 浩 平
副社長	石黒 辰 雄	執行役員	斉藤 五 郎
上席常務執行役員	中井 健 夫	執行役員	庄司 耕 治
上席常務執行役員	大岡 隆 雄	執行役員	金原 義 和
常務執行役員	永井 治 男	執行役員	中津川 健 二
常務執行役員	杉本 榮 次	執行役員	戸田 博 道
執行役員	マーク・エバンス	執行役員	勝 又 英 俊
執行役員	日野 弥	執行役員	中村 好 男
執行役員	関 万 博	執行役員	橋本 裕 一
執行役員	関根 英 夫		

(注) 印を付した執行役員は、取締役を兼務しております。

主要事業所

名称	所在地	名称	所在地
本社	東京都港区	静岡支店	静岡県静岡市
関東支社	埼玉県さいたま市	京都支店	京都府京都市下京区
中部支社	愛知県名古屋市中村区	東大阪支店	大阪府東大阪市
関西支社	大阪府大阪市淀川区	姫路支店	兵庫県姫路市
北海道支店	北海道札幌市中央区	中国支店	広島県広島市東区
東北支店	宮城県仙台市青葉区	四国支店	香川県高松市
新潟支店	新潟県新潟市	九州支店	福岡県福岡市博多区
茨城支店	茨城県土浦市	厚木事業所(工場)	神奈川県厚木市
東関東支店	千葉県千葉市美浜区		

主要子会社

会社名	資本金	持株比率	事業内容
アンリツ産機システム株式会社	1,350 ^{百万円}	100%	産業機械の開発、製造、販売
東北アンリツ株式会社	250	100	情報通信機器、計測器の製造
尾道アンリツ株式会社	160	100	デバイスの製造
アンリツ計測器カスタマサービス株式会社	100	100	計測器の校正、修理、保守
アンリツテクニクス株式会社	45	99.89	当社製品の修理、保守
アンリツエンジニアリング株式会社	40	100	ソフトウェアの開発
アンリツ興産株式会社	20	100	施設管理、厚生サービス、カタログ等制作
アンリツ不動産株式会社	20	100	不動産の賃貸
アンリツ・ユー・エス・ホールディング・インク(米国)	7 ^{千ドル}	100	海外子会社の持株会社
アンリツ・カンパニー(米国)	15,131 ^{千ドル}	(100)	計測器等の製造、販売
アンリツ・リミテッド(英国)	12 ^{千ポンド}	(100)	計測器等の製造、販売
アンリツ・カンパニー・リミテッド(香港)	43,700 ^{千香港ドル}	(100)	計測器等の販売

(注) 持株比率欄のカッコ内の数字は間接所有比率を示しております。

(注) 「資本金」及び「従業員数」につきましては、平成14年9月30日現在の状況を記載しております。

会社が発行する株式の総数 400,000,000株
 発行済株式総数 128,018,848株

(注) 当上半期中における転換社債の株式への転換及び新株引受権付社債の新株引受権の行使により、発行済株式総数は前期末に比べ、2,124株増加しました。

株主数 14,517名
 株式の所有者別状況

金融機関 (97名) 71,480千株 (55.83%)	その他の法人 (297名) 11,313千株 (8.84%)	外国法人等 (189名) 14,473千株 (11.31%)	個人その他 (13,887名) 29,035千株 (22.68%)
証券会社(47名) 1,715千株(1.34%)			

大株主

株主名	所有株式数 千株	持株比率 %
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(住友信託銀行再信託分・日本電気株式会社退職給付信託口)	19,200	15.00
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	9,030	7.05
日本電気株式会社	8,312	6.49
野村信託銀行株式会社(投信口)	8,139	6.36
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	4,697	3.67
UFJ信託銀行株式会社(信託勘定A口)	3,631	2.84
株式会社三井住友銀行	3,478	2.72
三井住友海上火災保険株式会社	3,182	2.49
住友生命保険相互会社	2,714	2.12
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社・住友信託退給口	2,500	1.95

株価の推移



社債の状況

銘柄	発行日	社債残高 百万円	転換価額又は 新株引受権行使価額 円	転換率又は 新株引受権行使率 %
平成18年9月29日満期 第4回無担保転換社債	平成8年4月23日	14,793	1,476	1.4
平成15年8月29日満期 第2回無担保新株引受権付社債	平成10年4月10日	650	1,261	4.5
平成17年2月28日満期 第3回無担保新株引受権付社債	平成11年8月13日	360	1,138	2.2
平成18年11月30日満期 第4回無担保新株引受権付社債	平成13年5月25日	2,000	2,500	-
平成16年6月18日満期 第2回無担保社債	平成9年6月18日	5,000	-	-
平成20年1月29日満期 第3回無担保社債	平成14年1月29日	15,000	-	-

決算期

3月31日

定時株主総会

6月

基準日

3月31日

そのほか必要があるときはあらかじめ公告して臨時に定めることがあります。

株主確定日

利益配当金 3月31日

中間配当金 9月30日

名義書換代理人

大阪市中央区北浜四丁目5番33号

住友信託銀行株式会社

同事務取扱場所

東京都千代田区丸の内一丁目4番4号

住友信託銀行株式会社証券代行部

(郵便物送付先)

東京都府中市日鋼町1番10(〒183-8701)

住友信託銀行株式会社証券代行部

(電話照会先)

住所変更等用紙のご請求 ☎0120-175-417

その他のご照会 ☎0120-176-417

(URL)

<http://www.sumitomotrust.co.jp/STA/retail/service/daiko/index.html>

同取次所

住友信託銀行株式会社本店及び全国各支店

公告の方法

日本経済新聞に掲載します。ただし、商法特例法第16条第3項に定める貸借対照表及び損益計算書に係る情報は、当社ホームページにて提供します。

(URL)

<http://www.anritsu.co.jp/Japanese/kessankoukoku/index.html>